

日本計画行政学会
東北支部だよりNO. 18

1999. 1

★「東北支部だよりNO, 17」で執筆いただきました、鴨池支部長の推薦により、今回、東北学院大学 教授 荒 初男氏と、東北電力㈱地域交流部 交流計画課長 安保 文尋氏のお二人に寄稿いただきました。

ユニバーサル・サービス

東北学院大学
教授 荒 初 男

今日、郵政事業におけるユニバーサル・サービス、電気事業におけるユニバーサル・サービス、再販制におけるユニバーサル・サービスといった具合に、ユニバーサル・サービスがさまざまな産業分野において広く用いられて来ている。それというのも、それは、一般的に、経済社会の基本的なあり方をめぐる根本的な問題を提起しているからであるといえよう。言い換えると、これまでユニバーサル・サービスを支えてきた内部相互補助（クロス・サブ）システムそれ自体が反競争的であるとして問題視することと無関係ではないように思われる。つまり、競争導入とユニバーサル・サービスの維持との間の関係が問われているといえよう。

そもそも、ユニバーサル・サービスという言葉は、アメリカのテレコム分野ではじめて用いられたという経緯がある。その意味する所は、すべての人が、どこに住んでいても、合理的な（安い）料金で、電話の基本サービスが受けられるかということである。言い換えると、ユニバーサル・サービスとは、「国民生活に不可欠なもの」であって「適切な条件で公平に提供することにより」、「あまねく日本全国における安定的な供給の確保」を図るサービスであると言える。

また、OECDにおけるユニバーサル・サービスの構成要素は次ぎの四つから成り立っている。

- (a) 全国どこへでも利用できること。
- (b) 誰でも利用可能な料金であること。
- (c) 無差別な取り扱いが保証されていること。
- (d) 均一な品質によるサービスであること。

つまり、ユニバーサル・サービスの定義は様々であるが、その基本的な概念は、利用可能性であるといえよう。この利用可能性は、さらに次ぎの二つの構成要素から成り立っている。すなわち、第一には、サービスが物理的に利用可能な状況（available）であること、第二には、だれでもが容易に購入可能な状況（affordable）であることである。

ここで、問題になってくるのは、どのようなサービスが、ユニバーサル・サービスなのかといったことが生じてくる。

前述したように、ユニバーサル・サービスは、アメリカのAT&Tがはじめて利用し、日本では、郵政事業、電気事業、国内電気通信事業（NTT）、公共放送（NHK）に、ユニバーサル・サービスの供給義務を果たしているのが現状である。

つまり、どのようなサービスが、ユニバーサル・サービスに入るのかということ、それは日常必需サービスであると言える。

しかし、どのサービスが、ユニバーサル・サービスの概念に入るのかどうかについては、明確な境界線が存在していないと言ってよい。このように、ユニバーサル・サービスを考えると、次ぎのような問題が発生してくる。言い換えると、前述したOECDの分類によれば、(d)の均一サービスが受けられることの問題である。つまり、ユニバーサル・サービスの品質はどのような関係にあるかといったような問題である。

また、ユニバーサル・サービスの供給確保に関しては、内部相互補助の問題が生じてくる。さらに、競争導入化においては、ユニバーサル・サービスとクリーム・スキミングの問題が生じてくる。そして、内部相互補助システムではなく、ユニバーサル・サービスの確保のためには、外部補助システム（公的資金の注入）も考えることが必要になってくる。その際、ユニバーサル・サービスを確保するために、ユニバーサル・サービス基金について考慮する必要もあるであろう。

いずれにしても、ユニバーサル・サービスの確保を考える場合には、そのユニバーサル・サービスのコストを具体的に算定する必要があると言える。

翻って考えてみると、行政におけるユニバーサル・サービスのあり方、とくに、東北地方におけるユニバーサル・サービスのあり方について、産業界、学会、行政全体を通じて、検討する必要性があると言えよう。

以上

国家のかたちを議論する豪州国民会議の開催～歴史に残る二週間

東北電力㈱地域交流部
交流計画課長 安保 文尋氏

三年間の豪州駐在の中で印象に残った出来事といえば、同国の「共和制論議」であろう。女王をいまだく立憲君主制を維持するか、はたまた米国流の共和制にするか。1998年2月、国家のかたちを論議するための国民会議が開催された。国民投票で選ばれた委員と連邦政府から任命された156人は、立憲君主制か共和制にするか、について2週間のタフな論議を行った。

共和制といっても様々な形態があり多くの論議が交わされたが、焦点のひとつは誰が国家元首になるか、ということ。名称も“大統領”、“連邦総督”などが候補に挙げられたが決まらなかった。国民会議の結論は「元首選定会議をつくり首相に報告し、上下院両議会、各々3分の2の賛成で元首を選定する、元首の在任期間は5年、ただし首相によっていつでも解任できる。」というものである。また共和制の賛否について1999年末までに国民投票をすることも決定された。結果を見ると、女王に代えて議会によって選ばれる元首にする、という単純なこととなった。

今や豪州は、1901年に英国の植民地から分かれて建国されて以来、百年の歳月をかけて真の国家形態を決めようとしている。国民の関心は今ひとつだが、テレビや新聞では討論が盛んである。首相をはじめ保守党員、多くの老人、そして旧軍人は当然、君主制(Monarchy)支持、労働党員、知識人は共和制(Republic)支持であり、口角をとばして

議論している。「国家の長は誰であるべきか。」という議論をまじめにしている国など珍しいのではないだろうか。

「フレッド（私の英語のニックネーム）、国民の半分はまじめに議論しているけどあとの半分はどっちでもいいんだよ。今の英国王室を敬う豪州人などいないのだから。僕？僕は共和制だよ。実態はそうなっているんだから。」と友人が言う。そして別の友人が逆襲する。「我が国の歴史は厳然として英国からきているのだ。英国王室を否定することは豪州を否定するのと同様なんだよ。」そばでニヤニヤしながら彼らの議論を聞いていたら、その二人が「日本のことも聞きたいね。エンペラーに関する議論はあるのかい？」と聞いてきた。

「ほとんど議論もなく、議論しようとする命にかかわってくるので…」と言い始めたらだんだん私の声が小さくなってきた。オープンに論議できる土壌が豪州にある。

豪州人の一部から、この国民会議は壮大な時間とカネの無駄使いだった、と酷評されているが、このような会議は後になって価値がわかるもの。歴史上のイギリスやフランスの国民会議は庶民の生活とは関係なかったろう。妥協の産物ではあっても、論議を重ね、あるべき方向に向かおうとしている豪州の歩みがうらやましい、と思ったものである。

以上

今回の「支部だより」の発行について

標記の「支部だより」の発行については、会員相互のコミュニケーション誌として、研究報告・論文等を主に掲載し、年2回程度発行する。（研究報告・論文等はリレー方式で学会の会員で次回の執筆者を推薦する方式を採用する）（原稿紙400字罫6枚綴り 2,400字）

今回の「支部だより」投稿者を今回執筆頂きました荒 初男氏より推薦していただきますので、推薦された方は事務局と連携し寄稿くださいますようお願いいたします。

なお、「東北支部だよりNO. 19」発行予定は7月頃を予定しております。

日本計画行政学会東北支部活動レポート

1. 東北支部だよりNO. 17の発行(平成10年7月末)

(1)新支部長就任挨拶

日本計画行政学会東北支部長 東北大学経済学部
教授 鴨池 治氏

(2)報告「最近の経済状況と社会資本整備のあり方」 東北大学経済学部
教授 鴨池 治氏

(3)日本計画行政学会東北支部活動レポート(活動日誌)
(自平成10年7月～至平成11年1月)

(4)「東北地方活性化の基礎的研究プロジェクト」作業部会活動報告

(5)編集後記 東北福祉大学助教授 工藤 啓氏

2. 東北支部第13回研修集会の開催(於:山形市緑町“プラザチアーズ”)

日時 平成11年1月29日(金)13:30～16:30
講演 「道路整備による生活機会向上効果の評価」
山形大学人文学部長 柴田洋雄氏

パネルディスカッション

「広域行政と地域の発展効果」

コーディネーター

油川 洋氏(尚網女学院短期大学
人間関係科 助教授)

パネラー

齋藤健司氏(山形市総合政策室長)
石川敬義氏(荘銀総合研究所 理事)
横沢三男氏(前川西町長)
佐藤元彦氏(山形県企業振興公社 専務理事)

講演要旨を東北開発研究センター機関誌 No.112 春季号に掲載したものを後日抜刷りし、参考資料として会員各位に配布いたします。

3. 東北支部幹事会(於 東北開発研究センター)

日時 平成10年10月21日(水)18:00～19:30
出席者 鴨池支部長、木伏幹事、今泉幹事、三部幹事(代理小島)
事務局 安達、芳賀

議題

(1)東北支部第13回研修集会の開催について

(a)開催地が山形市であることから、山形の会員を中心に現地で実行委員会を開催し、具体的要領を決定することとした。

(b)実行委員

油川 洋氏、石川敬義氏、佐藤元彦氏、柴田洋雄氏

(c)10年11月27日山形市に於いて実行委員会を開催、前ページの内容での開催を決定した。

4. 「東北地方活性化の基礎的研究プロジェクト」作業部会の開催状況

(1)プロジェクト作業部会の開催(平成10年度)

①第14回作業部会	平成10年 6月27日(土) 10:00～12:00
②第15回作業部会	平成10年 7月22日(水) 16:00～18:30
③第16回作業部会	平成10年 7月30日(木) 13:00～15:30
④第17回作業部会	平成10年 9月11日(金) 16:00～18:30
⑤第18回作業部会	平成10年 9月30日(水) 18:00～19:50
⑥第19回作業部会	平成10年11月 5日(木) 18:00～20:00
⑦第20回作業部会	平成10年12月19日(木) 18:30～21:15
⑧第21回作業部会	平成11年 1月27日(水) 17:00～19:00

(2)事業活動報告

東北地方活性化の基礎的研究

第3年度(1998年度)事業活動報告

「東北地方活性化の基礎的研究」専門部会

小柴徹修(東北学院大学)
木伏良明(石巻専修大学)
新川達郎(東北大学)
村山武彦(福島大学)

I 第3年度における調査研究の目的

本専門部会の調査研究目的は、東北地方を活性化するための新しい計画行政のあり方を求めるため、活性化の刺激要因や阻害要因に関する情報を地産官学から収集し・分析し、新しい発想を行政に反映させる方策を検討し、洗練することである。

第3年度(1998年度)の調査研究目的は、本調査の初年度と第2年度に行った基礎研究のための予備的調査ならびに活性化プロジェクト実施機関に対するアンケート調査の後を受け、アンケートの分析を行うとともに、そのなかから抽出した幾つかの事例につき実態調査を行い、東北地方の活性化の基礎的研究の報告書を作成する。そのまとの過程で必要なかぎり補充調査を実施する。

II 第3年度において現在までに実施した調査研究の内容

東北地方の地域開発や地域活性化に関する先行調査・研究のなかから本専門部会の調査目的に適合すると思われるプロジェクトの推進・実施機関に対するアンケート調査を第2年度に実施したが、第3年度では初めにそれらのアンケートを整理分析するとともに、そのなかから抽出した幾つかの事例につき実態調査を行った。実態調査を実施したプロジェクトは以下のとおりである。

調査実施プロジェクト(説明担当者)	実施時期	調査者
①色麻町「河童大作線」 (企画商工課・高橋氏、福田氏)	1998年8月12日(木)	木伏、新川、小柴
②岩出山町「あったか村整備事業」 (企画財務課・中山氏)	1998年8月12日(木)	木伏、新川、小柴
③岩出山町「内川を考える会」 (町議会議員・富岡秀文氏)	1998年8月12日(木)	木伏、新川、小柴
④塙町公民館「塙望舎」 (金澤佑介・教育委員会社会教育主事)	1998年8月14日(金)	村山氏、小柴氏
⑤大信村「ヒューマングリーンプラン」 (鈴木勝長・企画商工課長ほか)	1998年8月14日(金)	村山氏、小柴氏

調査実施プロジェクト(説明担当者)	実施時期	調査者
⑥白河市商工会議所「商業近代化始業」 (田代 昂・専務理事、小松誠・顧問)	1998年8月19日(木)	村山氏、小柴氏

III 報告書作成の計画概要

本調査研究の報告書の概要は概ね次のとおりである。

A. 報告書の体裁と内容

第1部 本調査研究の概要

1. 本調査研究の背景：東北地方活性化の調査研究と計画行政学会東北支部
2. 調査研究の企画：目的と方法
3. 調査研究の経緯：これまでの調査研究活動
4. 調査研究活動の要約

第2部 調査研究結果

1. 東北地方活性化と計画行政：調査研究の理論的フレームワーク
2. 東北地方における計画行政の現状：計画やプロジェクトの傾向
 - (1)公共部門の計画
 - (2)民間部門の計画
 - (3)研究機関等の調査研究
3. 地域活性化と計画行政の現状
 - (1)まちづくり団体の活動と課題
 - (2)地方公共団体によるまちづくりプロジェクトの現状と課題
 - (3)経済団体の活動と課題
4. 地域活性化プロジェクトの分析
 - (1)計画作成過程の課題：策定組織、市民参加、検討方法
 - (2)計画実施過程の課題：活動内容、組織体制
 - (3)計画やプロジェクトの評価

5. 地域活性化と計画行政：座談会等の開催

第3部 調査資料編

1. アンケート調査の手順と結果
2. 聞き取り調査の経緯と結果

B. 報告書の分析アプローチ

本論となる第2部の分析方法は概ね次のとおりである。

第2部の1では、本調査研究の理論的なフレームワークを明らかにし、あわせてアンケートの実施方針を述べる。2では、各部門ごとに縦割りで分析を行う。3では、主体別に縦割りで分析を行う。3では、主体別に縦割りで分け、個々のプロジェクトごとの分析を試みる。4では、それぞれの課題を横断的にみて分析を行う。

さらに、第3部の調査資料編では、アンケート内容の分析を試みる。なお、資料編は別冊とする予定である。

5 会員の加入拡大について

東北支部の現在の会員数は下記のとおりであるが、さらに会員の拡大に向け東北支部の会員の皆様の入会推薦を是非お願いいたします。(申込書は事務局に請求して下さい)

東北支部会員数(平成11年1月現在)

個人会員 52名、機関会員 10機関、特別会員 2機関、学生会員 2名、

6. 今後の東北支部『支部だより』の発行について

会員相互のコミュニケーション誌として、研究報告・論文等を主に掲載し、年2回程度発行する。(研究報告・論文等はリレー方式で学会の会員で次回の執筆者を推薦する方式を採用する)(原稿紙400字詰6枚綴 2,400字)

7. 日本計画行政学会第21回全国大会開催関係

(1)日時 平成10年9月25日(金)～27日(日)

(2)開催地 北九州大学(福岡県北九州市)

(3)出席者(東北地区からの出席者)

宮 卓司氏(岩手県企画振興部企画調整課)

佐藤 守氏(岩手県企画振興部企画調整課)

村山武彦氏(福島大学)

石田政信氏(東北大学)

関田康慶氏(東北大学)

荒 初男氏(東北学院大学)

関谷 登氏(東北学院大学)

小柴徹修氏(東北学院大学)

油川 洋氏(尚絅女学院短期大学)

8. 別紙参考資料

平成10年5月29日(金)13:30～15:30に開催した東北支部第14回研究大会の講演要旨を(財)東北開発研究センター機関誌 NO.109号に掲載を抜刷りし、別紙参考資料といたしましたので参考にして下さい。

9. 日本計画行政学会東北支部役員名簿

役員

支部長	鴨 池 治	(東北大学教授)(本部常務理事)
副支部長	中 村 嘉 吉	(福島大学名誉教授)
理事	小 柴 徹 修	(東北学院大学教授)
	工 藤 啓 啓	(東北福祉大学助教授)
	(青森) 葛 西 勝 尚	(青森県企画部長)
	渡 辺 勝 雄	(青森大学教授)
	(岩手) 福 士 隆 三	(青森地域社会研究所常務理事)
	武 居 丈 二	(岩手県企画振興部長)
	(宮城) 永 田 敬 治	(岩手経済研究所副理事長)
	熊 谷 繁 俊	(宮城県企画部長)
	大 堀 英 洋	(東北経済連合会常務理事)
	(秋田) 赤 塚 洋 一	(東北開発研究センター常務理事)(東北支部理事事務局長)
監事	羽 川 正 彦	(秋田県企画調整部長) → 青山 鍾 (土木印書局) 12.1.1.
	近 藤 剛	(秋田経済法科大学教授)
	(山形) 高 橋 庄 四 郎	(秋田経済研究所専務理事)
	横 山 五 良 右 衛 門	(山形県企画調整部長)
	柴 田 洋 雄	(山形大学教授)
	(福島) 横 沢 三 男	(前 川西町長)
	石 井 定 精	(福島県企画調整部長)
	新 家 健 精	(福島大学教授)
	十 文 武 範	(福島経済研究所常務理事)
	関 谷 登 規	(東北学院大学教授)
顧問	高 橋 良 規	(北海道東北開発公庫東北支店長)
	佐 藤 柴 佐 久	(北海道東北自治協議会会長)
	明 輝 行	(東北経済連合会会長)
	竹 内 清	(東北大学名誉教授)

編集後記

私はスポーツが好きである。自ら汗を流すこともあれば、夏はプロ野球、冬はラグビーといった具合にテレビ観戦に熱中する。アマチュアリズムを神聖視する私は“ふるい人間”に属するのであろうが、プロとアマの境界線が崩れ、スポーツが金権化して行くことを苦々しく思っていた。

国際社会を揺がしている今回のIOC疑惑は、アマスポーツが商業主義に取り込まれて行く過程で発生した避けられない事件である。オリンピックが巨大化し、運営費捻出のために商業主義が導入された時、私はオリンピックへの関心が無くなり、長野五輪などはテレビも見なかった。長野五輪にもとかくの噂があるが、JOCは日本特有の灰色決着を目指すのではなく、世界に向けた情報公開を是非ともして貰いたい。何はともあれ、オリンピックはクーベルタン精神（相互理解による世界平和のためのスポーツ祭典）に立ち帰り、途上国でも開催可能な程度の若人の祭典に規模を縮小すべきである。

経済学の立場からスポーツを考えれば、プロスポーツは市場経済の手に委ねるべきであろうが、アマスポーツを金銭評価の対象とすることには問題が多すぎる（本来、スポーツは楽しみや健康のためにあるのだから）。アメリカが唱道するグローバル資本主義は世界の隅々まで押し寄せようとしているが、オリンピックに商業主義を導入したのもロスアンゼルス五輪であったことは象徴的であろう。サマランチは五輪を市場経済に売り渡し、近代五輪の崇高な精神はグローバル資本主義の波にのみ込まれてしまったとも考えられるのである。

（工藤 啓）

日本計画行政学会 〒980 仙台市青葉区大町二丁目15-29（大町電力ビル別館）

東北支部 財団法人 東北開発研究センター 気付

TEL (022)222-3394 FAX (022)222-3357

「支部だより」 編集責任者 工藤 啓

事務局 安達 貞義、芳賀 正彦